

# 有価証券報告書

第 63 期

自 平成27年10月1日

至 平成28年9月30日

株式会社 **大森屋**

(E 0 0 4 9 5)

第63期（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **大森屋**

# 目 次

頁

## 第63期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	16
3 【配当政策】	17
4 【株価の推移】	17
5 【役員の状況】	18
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	20
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	62
第7 【提出会社の参考情報】	63
1 【提出会社の親会社等の情報】	63
2 【その他の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64

## 監査報告書

## 内部統制報告書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成28年12月21日

**【事業年度】** 第63期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** 株式会社大森屋

**【英訳名】** OHMORIYA Co., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 稲野 龍平

**【本店の所在の場所】** 大阪市福島区野田4丁目3番34号

**【電話番号】** (06) 6464-1198 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 中田 勝

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市福島区野田4丁目3番34号

**【電話番号】** (06) 6464-1198 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 中田 勝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高 (千円)	—	—	—	16,280,915	16,539,953
経常利益 (千円)	—	—	—	69,308	183,111
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△) (千円)	—	—	—	△8,086	114,686
包括利益 (千円)	—	—	—	24,629	112,255
純資産額 (千円)	—	—	—	9,606,885	9,642,866
総資産額 (千円)	—	—	—	12,048,315	12,154,184
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	1,893.90	1,901.07
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	—	—	—	△1.59	22.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	79.7	79.3
自己資本利益率 (%)	—	—	—	△0.1	1.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	△600.6	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△1,594,151	329,909
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△176,502	△16,160
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△102,267	△75,929
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	1,077,460	1,309,156
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	— (—)	128 (222)	122 (220)

(注) 1 第62期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月
売上高 (千円)	16,396,087	15,516,678	15,630,161	16,240,643	16,494,524
経常利益 (千円)	298,565	388,466	301,179	97,325	202,252
当期純利益 (千円)	145,581	206,740	202,389	19,930	87,289
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	814,340	814,340	814,340	814,340	814,340
発行済株式総数 (株)	5,098,096	5,098,096	5,098,096	5,098,096	5,098,096
純資産額 (千円)	9,430,824	9,577,468	9,701,743	9,664,353	9,683,027
総資産額 (千円)	12,367,293	12,227,034	12,458,909	12,051,462	12,131,425
1株当たり純資産額 (円)	1,857.97	1,887.22	1,912.16	1,905.23	1,908.99
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	28.68	40.73	39.89	3.93	17.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.3	78.3	77.9	80.2	79.8
自己資本利益率 (%)	1.5	2.2	2.1	0.2	0.9
株価収益率 (倍)	31.7	22.2	23.4	243.0	52.1
配当性向 (%)	69.7	49.1	50.1	381.7	87.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△389,922	755,243	441,136	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△261,323	△194,737	1,149	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△102,709	△101,963	△102,153	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,098,537	2,562,259	2,906,568	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	142 (212)	131 (215)	123 (218)	125 (222)	119 (220)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期から第61期までの持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第62期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和30年3月	大阪市福島区大野町に、加工海苔の製造販売を目的に資本金450万円をもって、株式会社大森屋を設立。
昭和30年7月	大阪市福島区十六町に、新工場並びに原料倉庫を建設。
昭和31年9月	大阪市福島区十六町(現在地)に、本社を移転。
昭和41年5月	現在地に本社新社屋建設。
昭和45年6月	福岡県山門郡大和町に福岡工場建設。
昭和46年4月	九州地区販路開拓のため、福岡市に福岡営業所を開設。
昭和47年1月	大阪市此花区に大阪配送センター建設。
昭和48年6月	福岡工場第二期工事完成。
昭和51年6月	東京都練馬区に東京支店の新社屋を建設。
昭和54年10月	西宮市山口町に大阪配送センターを新築移転し、関西物流センターに名称変更。
昭和55年1月	大阪工場を此花区西九条に新築移転(現特販部)。
昭和55年9月	「しらすふりかけ」の製造販売を開始。
昭和60年11月	福岡工場第三期工事完成。
昭和61年11月	当社専用の加工海苔製造工場として、大森実業株式会社九州工場(現当社広川工場)完成。
平成4年9月	平成3年12月に大森実業株式会社より九州大森実業株式会社へ営業譲渡が行われた後、生産工程の一貫化をはかるため、九州大森実業株式会社を吸収合併。
平成5年6月	お茶漬け海苔詰め合わせの新シリーズの製造販売を開始。
平成5年11月	中国・東南アジア進出のため、子会社香港大森屋有限公司を設立(平成11年6月解散)。
平成6年3月	「緑黄野菜ふりかけ」の製造販売を開始。
平成7年6月	日本証券業協会に登録。
平成10年4月	大森実業株式会社を吸収合併。
平成11年3月	「お茶漬亭」の製造販売を開始。
平成12年11月	福岡工場、広川工場において、国際品質管理規格 I S O 9002 の認証を取得(平成15年5月に I S O 9001 : 2000年版へ移行、平成21年5月に I S O 9001 : 2008年版を取得)。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	「しじみわかめスープ」の製造販売を開始。
平成20年8月	「カリカリ梅」シリーズの製造販売を開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成25年3月	中国をはじめとする海外での販路開拓のため、100%子会社大森屋(上海)貿易有限公司を設立。
平成25年7月	大阪証券取引所の現物市場が東京証券取引所の現物市場に統合のため、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（大森屋（上海）貿易有限公司）の計2社で構成され、海苔を中心とした食料品全般にわたる食品製造販売事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（食品製造販売事業）

当社は、主に国内において、家庭用海苔、進物品、ふりかけ等、業務用海苔製品の製造及び販売を営んでおります。

連結子会社の大森屋（上海）貿易有限公司は、主に中国及び東南アジアにおいて、家庭用海苔、ふりかけ等、業務用海苔の販売を営んでおります。

（不動産賃貸事業）

当社は、所有不動産を有効活用するため、賃貸事業を営んでおります。

### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大森屋(上海)貿易有限公司	中国 上海市	6,300千円	食品及び食品 関連商材の貿 易・販売等	100	海苔・ふりかけ製品の輸出 入、役員の兼任2名

（注） 特定子会社であります。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
食品製造販売事業	122 (220)

（注） 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の欄の( )書は外書で、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の年間平均雇用人員であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
119 (220)	45.3	17.9	5,302
セグメントの名称	従業員数(人)		
食品製造販売事業	119 (220)		

（注） 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数の欄の( )書は外書で、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の年間平均雇用人員であります。

#### (3) 労働組合の状況

当社グループは労使協調を旨とし、労働組合は結成されておらず、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策および日銀の金融政策を背景に企業業績の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、英国の欧州連合（EU）離脱に伴い海外の経済情勢が不安定となり、また円高や株価の下落により、景気の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境も、消費者の生活防衛意識の高まりから、節約志向、低価格志向が恒常化しており、製品販売価格は低迷が続いております。また、当社の主要原材料である原料海苔は、平成25年度、平成26年度と収穫量の減少による品薄感から仕入価格の高騰が続いておりましたが、平成27年度も漁期開始当初の不作の影響により仕入価格は更に高騰し、原料高販売安という大変厳しい環境に直面いたしました。

このような状況のもと、当社では原料海苔仕入価格高騰によるコスト増を吸収するべく家庭用海苔製品等の価格改定を実施するとともに、販売促進費、広告宣伝費を中心とした経費削減に注力し、経営効率の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は16,539百万円（前期比1.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は170百万円（前期比183.3%増）、経常利益は183百万円（前期比164.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は114百万円（前期は8百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （食品製造販売事業）

売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔は、原料海苔仕入価格の高騰により一部製品価格の値上げを実施したことなどにより、6,637百万円（前期比1.7%増）となりました。進物品につきましては、新製品の投入効果や既存品が好調に推移したことにより、1,561百万円（前期比0.6%増）となりました。ふりかけ等につきましては、主力品の「お茶漬亭10袋」が好調に推移したことや新製品の寄与により、3,335百万円（前期比3.6%増）となりました。業務用海苔につきましては、第3四半期までは既存取引先での販売が好調に推移しておりましたが、夏場の天候不順等の影響から需要が減退し、4,912百万円（前期比0.5%減）となりました。その他は、83百万円（前期比164.8%増）となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は16,529百万円（前期比1.6%増）、営業利益は167百万円（前期比206.7%増）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業の売上高は、9百万円（前期比16.8%減）となり、営業利益は2百万円（前期比46.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて231百万円増加し、1,309百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は329百万円（前連結会計年度末は1,594百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益195百万円（前連結会計年度比131百万円増）、減価償却費118百万円（前連結会計年度比7百万円減）、未収消費税等の減少額108百万円（前連結会計年度末は108百万円の増加）、未払消費税等の増加額81百万円（前連結会計年度末は90百万円の減少）、法人税等の還付額65百万円（前連結会計年度末は法人税等の支払額189百万円）、売上債権の減少額53百万円（前連結会計年度末は295百万円の増加）の収入があった一方、原料海苔の仕入価格の高騰によるたな卸資産の増加額226百万円（前連結会計年度比755百万円減）、仕入債務の減少額55百万円（前連結会計年度末は44百万円の増加）の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16百万円（前連結会計年度比160百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出69百万円（前連結会計年度比64百万円減）、投資有価証券の取得による支出6百万円（前連結会計年度比0百万円増）があった一方、保険積立金の解約による収入62百万円（前連結会計年度比62百万円増）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は75百万円（前連結会計年度比26百万円減）となりました。これは主に配当金の支払額75百万円（前連結会計年度比25百万円減）があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
食品製造販売事業	家庭用海苔	4,190,806	101.8
	進物品	928,745	108.9
	ふりかけ等	1,846,853	102.7
	業務用海苔	4,092,456	100.8
	その他	44,272	308.0
	計	11,103,134	102.4
合計		11,103,134	102.4

(注) 上記金額は、製造原価によっております。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは見込生産方式を採っておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
食品製造販売事業	家庭用海苔	6,637,477	101.7
	進物品	1,561,731	100.6
	ふりかけ等	3,335,665	103.6
	業務用海苔	4,912,028	99.5
	その他	83,060	264.8
	計	16,529,962	101.6
不動産賃貸事業	計	9,990	83.2
合計		16,539,953	101.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	5,458,869	33.5	5,943,187	35.9
伊藤忠商事(株)	3,693,061	22.7	3,554,570	21.5

### 3 【対処すべき課題】

当社は、現在の熾烈な販売競争の中で勝ち抜くため、消費者の支持と信頼を確保していくことを目指し次の項目に重点を置いた経営戦略を進めてまいります。

- ① 多様化、個性化する消費者の支持を得られる新製品の開発を強力に推進していくこと。
- ② 新販路、新しいマーケットの更なる開拓強化を推し進めていくこと。
- ③ 平成12年に全工場・全製造品目で「IS09002」の認証を取得、平成15年に「IS09001：2000年版」の認証を取得、平成21年には「IS09001：2008年版」の認証を取得いたしましたが、今後も更に製品の安全性、品質の安定性、顧客への安心感を高めていくこと。
- ④ 生産性の向上と全社的経費削減を継続して実行していくこと。
- ⑤ 中国をはじめとする海外マーケットを開拓すること。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 主要原材料の仕入について

当社の主要原材料である原料海苔は、海産物であるため生産地の天候や海況により収穫量が左右され、仕入価格が変動することがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、原料海苔はおおよそ11月から3月にかけて収穫され、その時期に約1年分の使用量を仕入れる必要があり、その仕入資金として一時的に金融機関からの借入金が発生しますが、期中において全額返済しております。

また、現在海苔は輸入制限品目に指定され、海外からの輸入(現在、海外の主な生産国は韓国、中国であります。)は制限されておりますが、将来的に輸入枠が拡大あるいは撤廃されることも考えられます。その場合、国内産との競合により、仕入価格・販売価格に影響を与える可能性があります。

#### (2) 製品の安全性について

当社では、安全・安心な製品を安定的に提供することを第一と考え、ISO9001の認証を取得するなど品質管理の強化に努めており、原材料・製品の検査体制の強化にも取り組んでおります。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 海外事業におけるリスクについて

中国をはじめとする海外での販路開拓を目的に、平成25年3月に子会社「大森屋（上海）貿易有限公司」を設立いたしました。現地における政情不安や国際紛争の発生、法的規制や商習慣の違い等に起因する予測不能な事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「消費者的視点に立った製品づくり」という企業理念のもと、「消費者の健康を考えた製品」の開発を基本方針として、研究開発及び品質管理等の分野において、積極的に課題に取り組んでおります。

当連結会計年度は、当社グループの経営資源を活用できる分野であるふりかけ・スープ市場への積極的な商品展開を進め、また、新カテゴリーへの参入を考え、市場分析や消費者調査等様々な調査を行うなど、商品化に向けての開発活動を進めてまいりました。

当連結会計年度における新製品としましては、平成28年2月に、消費者の安心安全志向の高まりを受けて、化学調味料・着色料・香料・甘味料無添加の「無添加とろろ昆布ふりかけ」、「無添加かつおふりかけ」と、鰹・鯛・エビ・昆布などの海の素材をたっぷり使用した「漁師めし茶漬」を発売し、また、外国人観光客にわさび関連製品がお土産として人気が高い事に着目し、インバウンド消費対応商品として「わさびのり卓上」を、新しいタイプのおにぎり需要に向けた「スティックおにぎり専用焼のり」も発売いたしました。

平成28年8月には、武庫川女子大学の食物栄養学科調理学研究室と共同開発した、女性に大切な鉄や食物繊維などの栄養素と緑黄色野菜やごぼうを素材として使用した野菜ふりかけ4種詰め合わせの「ベジふり」、1日必要量の3分の1の野菜と2分の1の鉄分が摂れる「ゆず香る野菜たっぷりスープ」を発売しました。女子学生の若い感性を活かしたコンセプトが評価され、順調な販売が続いております。それと平成27年2月に発売開始した国内産の原料にこだわった「国産ふりかけシリーズ」の新アイテムとしてビタミンEを強化した栄養機能食品である「だいでふりかけ」を、家庭用海苔分野においては、健康志向に対応し調味液の塩分を減らした「減塩味付のり卓上」、「減塩味付のり3切」と、お酒のおつまみ用海苔として販売中の「あて海苔シリーズ」をリニューアルし、新たにガーリック味や梅味、てりやき風味を加え発売いたしました。

研究活動としましては、海苔が持つ免疫機能を高める効果に着目し、崇城大学（熊本県）と共同で、その効果を科学的に検証しており、海苔の持つ免疫賦活作用のメカニズム解明を進めながら、健康食品としての新たな可能性を探求しております。

当連結会計年度に支出いたしました研究開発費は42百万円であります。。（すべて食品製造販売事業に係るものであります。）

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて105百万円増加し、12,154百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて170百万円増加し、9,407百万円となりました。これは主に、現金及び預金が231百万円、たな卸資産が225百万円それぞれ増加した一方、その他（流動資産）が190百万円、受取手形及び売掛金が59百万円、繰延税金資産が36百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し、2,746百万円となりました。これは主に、その他（投資その他の資産）が52百万円、有形固定資産が40百万円それぞれ減少した一方、繰延税金資産が21百万円増加したことによるものであります。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて45百万円増加し、1,929百万円となりました。これは主に、その他（流動負債）が83百万円、未払法人税等が60百万円それぞれ増加した一方、支払手形及び買掛金が74百万円、未払金が20百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24百万円増加し、582百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が14百万円、役員退職慰労引当金が11百万円それぞれ増加した一方、その他（固定負債）が1百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて35百万円増加し、9,642百万円となりました。これは主に、利益剰余金が38百万円増加したことによるものであります。

#### ② 資金の状況

当社グループの資金の状況は、営業活動により得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が329百万円、投資活動により使用した資金が16百万円、財務活動により使用した資金が75百万円となったことにより、当連結会計年度の資金残高は、1,309百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの増減要因については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

### (2) 経営成績

#### ① 売上高

当連結会計年度における売上高は16,539百万円となり、前連結会計年度と比較して259百万円の増加（前連結会計年度比1.6%増）となりました。品目別の状況につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1) 業績に記載しております。

② 売上原価及び売上総利益

売上原価は、前連結会計年度と比較して176百万円増加（前連結会計年度比1.6%増）し、11,109百万円となりました。売上原価率は67.2%（前連結会計年度67.2%）となりました。

この結果、売上総利益は5,430百万円となり、前連結会計年度と比較して82百万円増加（前連結会計年度比1.5%増）いたしました。

③ 販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は5,259百万円となり、前連結会計年度と比較して27百万円減少（前連結会計年度比0.5%減）いたしました。主な内訳は販売促進費3,770万円、給料手当497百万円、運賃363百万円、賞与引当金繰入額54百万円であります。

この結果、営業利益は170百万円となり、前連結会計年度と比較して110百万円増加（前連結会計年度比183.3%増）いたしました。

④ 営業外損益及び経常利益

営業外収益は前連結会計年度と比較して3百万円増加（前連結会計年度比26.7%増）し14百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度と比較して0百万円減少し、2百万円（前連結会計年度比13.4%減）となりました。

この結果、経常利益は183百万円となり、前連結会計年度と比較して113百万円の増加（前連結会計年度比164.2%）となりました。

⑤ 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益は当連結会計年度に保険解約返戻金14百万円があったことなどにより、前連結会計年度と比較して15百万円増加し、15百万円となりました。

特別損失はゴルフ会員権評価損2百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度と比較して1百万円減少（前連結会計年度比35.7%減）し、3百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は195百万円となり、前連結会計年度と比較して131百万円の増加（前連結会計年度比205.4%増）となりました。

⑥ 法人税等及び親会社株主に帰属する当期純損益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた法人税等合計は、前連結会計年度と比較して8百万円増加し、80百万円（前連結会計年度比11.8%増）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は114百万円（前連結会計年度は8百万円の純損失）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、製品の品質向上を目的とした生産設備の更新など、総額69百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を行いました。

食品製造販売事業については、原料海苔の品質保持のための冷凍倉庫の改修工事や生産設備の維持更新などのため総額67百万円の設備投資を行いました。不動産賃貸事業については、賃貸用駐車場の路面舗装工事に総額2百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
			面積 (㎡)	金額					
福岡工場 (福岡県柳川市)	食品製造販売 事業	生産設備	18,036.91	183,881	140,020	148,978	21,626	494,507	24
広川工場 (福岡県八女郡広川町)	食品製造販売 事業	生産設備	9,450.48	183,944	203,414	67,568	537	455,464	9
本社・大阪支店 (大阪市福島区)	食品製造販売 事業	その他の設備	919.81	24,307	16,151	0	8,175	48,634	33
特販部 (大阪市此花区)	食品製造販売 事業	その他の設備	840.06	60,021	7,234	18	117	67,391	7
賃貸駐車場 (大阪市北区)	不動産賃貸事 業	その他の設備	1,140.92	787,932	—	—	2,597	790,529	—
関西物流センター・ 西宮作業所 (兵庫県西宮市)	食品製造販売 事業	その他の設備	5,341.93	231,225	53,724	2,109	253	287,312	7
東京支店 (東京都練馬区)	食品製造販売 事業	その他の設備	350.67	37,800	9,252	0	1,628	48,681	16

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「構築物」、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」であります。

2 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
車両運搬具	52台	1～5年	20,900	47,744	所有権移転外 ファイナンス・リース

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 在外子会社

重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,561,360
計	11,561,360

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,098,096	5,098,096	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,098,096	5,098,096	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日	36,808	5,098,096	1,840	814,340	36,080	1,043,871

(注) 大森実業㈱との合併  
合併比率 1 : 1.111

## (6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	5	44	2	—	1,249	1,307	—
所有株式数(単元)	—	496	3	547	25	—	3,994	5,065	33,096
所有株式数の割合(%)	—	9.79	0.06	10.80	0.49	—	78.85	100.00	—

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が、25単元及び761株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大森屋共栄持株会	大阪市福島区野田4-3-34	455	8.93
楠瀬好房	兵庫県芦屋市	363	7.13
稲野達郎	兵庫県西宮市	309	6.07
稲野龍平	兵庫県西宮市	302	5.94
稲野恵子	兵庫県西宮市	196	3.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	140	2.75
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	140	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	140	2.75
稲野貴之	兵庫県芦屋市	132	2.59
大森屋社員持株会	大阪市福島区野田4-3-34	110	2.16
計	—	2,290	44.92

(注) 大森屋共栄持株会は、当社と継続的取引関係のある業者で組織されております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,040,000	5,040	同上
単元未満株式	普通株式 33,096	—	同上
発行済株式総数	5,098,096	—	—
総株主の議決権	—	5,040	—

(注) 上記「単元未満株式数」の中には、当社所有の自己株式761株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大森屋	大阪市福島区野田4丁目 3番34号	25,000	—	25,000	0.49
計	—	25,000	—	25,000	0.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	200	186,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	25,761	—	25,761	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び処分による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定配当が継続してできるよう企業体質の強化と、将来の事業展開に備えて内部留保に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、定時株主総会における剰余金の処分の決議により決定し、期末配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に従い、業績や財政状態等を総合的に勘案し、平成28年12月20日開催の定時株主総会の決議により、1株当たり普通配当15円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の充実および今後の事業展開への原資として備えてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年12月20日 定時株主総会	76,085	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	1,054	995	1,035	1,050	965
最低(円)	858	880	901	922	888

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	950	936	932	945	930	915
最低(円)	911	904	901	915	888	890

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		稲野 龍平	昭和15年3月4日	昭和33年4月 昭和36年7月 昭和40年1月 昭和40年4月 昭和49年11月 昭和52年11月 昭和63年11月 平成17年4月 平成25年4月	当社入社 監査役就任 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役常務就任 代表取締役専務就任 代表取締役副社長製造部長就任 代表取締役副社長製造部門、仕入部門、特販部門管掌就任 代表取締役社長就任(現)	(注)4	302
専務取締役	営業本部長 兼東日本ブ ロック長	川口 良夫	昭和24年5月24日	昭和46年7月 昭和49年12月 平成4年4月 平成5年12月 平成6年10月 平成15年12月 平成17年4月 平成21年10月 平成26年4月 平成26年10月 平成26年12月 平成28年8月	大阪市東淀川区役所入所 当社入社 営業本部部长 取締役就任 営業本部部长 東日本ブロック長 常務取締役就任 営業副本部長兼 東日本ブロック長 営業本部長兼東日本ブロック長 営業本部長兼西日本営業統括兼近 畿ブロック長 営業本部長兼西日本営業統括 営業本部長 専務取締役就任(現) 営業本部長兼東日本ブロック長 (現)	(注)4	1
常務取締役	管理本部長 兼営業企画 部長	稲野 達郎	昭和39年7月29日	昭和63年4月 平成5年5月 平成12年4月 平成13年12月 平成14年12月 平成17年4月 平成17年10月 平成22年10月	㈱松坂屋(現 ㈱大丸松坂屋百貨店)入社 当社入社 営業本部部长 取締役就任 営業本部部长 東京支店長 営業本部副本部長兼東京支店長 常務取締役就任(現) 社長室長兼 営業企画部長 管理本部長兼営業企画部長(現)	(注)4	309
常務取締役	製造本部長 兼特販本部長	稲野 貴之	昭和47年5月13日	平成8年4月 平成14年12月 平成16年12月 平成17年4月 平成22年10月 平成26年10月	当社入社 特販部長 取締役就任 特販部長 製造本部長兼特販部長 製造本部長兼特販本部長(現) 常務取締役就任(現)	(注)4	132
取締役	製造本部 副本部長兼 福岡工場長 兼広川工場 長	西野 貴博	昭和32年5月3日	昭和58年7月 平成15年12月 平成17年4月 平成20年9月 平成26年12月	当社入社 福岡工場長 製造本部副本部長兼福岡工場長 製造本部副本部長兼福岡工場長兼 広川工場長 取締役製造本部副本部長兼福岡工 場長兼広川工場長就任(現)	(注)4	1
取締役	特販本部 特販部長	大當 敏仁	昭和36年12月30日	平成8年6月 平成21年6月 平成26年12月	当社入社 特販部長 取締役 特販本部 特販部長 就任 (現)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		叶 裕 一	昭和55年10月11日	平成23年12月 平成23年12月 平成27年12月	大阪弁護士会登録 叶法律事務所入所(現) 取締役就任(現)	(注) 4	—
監査役 常勤		別 所 厚	昭和25年 6 月28日	昭和48年 4 月 平成13年 5 月 平成22年 6 月 平成22年12月	㈱三和銀行(現 ㈱三菱東京U F J 銀行)入行 当社入社 総務部長 当社顧問 監査役就任(現)	(注) 5	4
監査役		村 川 義 夫	昭和13年11月11日	昭和39年 4 月 昭和42年 1 月 昭和47年 1 月 昭和49年11月 昭和63年11月 平成15年12月	報国水産㈱入社 当社入社 福岡工場長 取締役就任 福岡工場長 常務取締役就任 製造本部副本部 長兼福岡工場長 監査役就任(現)	(注) 5	19
監査役		叶 智加羅	昭和22年 8 月 5 日	昭和52年 4 月 昭和55年 4 月 平成 3 年 3 月	大阪弁護士会登録 弁護士事務所設立(現) 監査役就任(現)	(注) 6	—
監査役		北 村 英 嗣	昭和27年 9 月 2 日	昭和56年 1 月 昭和57年10月 平成17年12月	税理士登録(近畿税理士会) 北村会計事務所設立(現) 監査役就任(現)	(注) 7	—
計							770

- (注) 1 取締役 叶裕一は、社外取締役であります。
- 2 監査役 叶智加羅及び北村英嗣は、社外監査役であります。
- 3 常務取締役 稲野貴之は、代表取締役社長 稲野龍平の子であります。また取締役 叶裕一は、監査役 叶智加羅の子であります。
- 4 取締役の任期は、平成27年 9 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 9 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 別所厚および村川義夫の任期は、平成28年 9 月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 9 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 叶智加羅の任期は、平成27年 9 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 9 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 北村英嗣の任期は、平成25年 9 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 9 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社の経営の意思決定は、会社法上の機関である株主総会、取締役会、監査役会で行われ、企業統治につきましては、経営組織、業務分担とその責任の明確化を進めるとともに、諸施策についての公平かつ透明性の高い健全な経営体制づくりとその運営が重要であると考えております。

当社は監査役制度採用会社であります。

当社の取締役会及び経営会議は社外取締役1名を含む7名（提出日現在）で構成され、原則として毎月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について討議と決議を行っております。

監査役会は、社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制で臨むとともに、監査役は取締役会や重要会議に出席するほか、会社の業務や財産状況の調査、妥当性、適法性などの監査を行っております。

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することが可能となるよう、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款で定めております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

##### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

監査役が取締役会やその他の重要会議に出席し、取締役の重要な業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行い、会社の業務や財産状況の調査、妥当性、適法性などの監査を実施することにより、十分に実効性ある経営監視が期待できることから、現体制を採用しております。

なお、当社は取締役会の透明性を高めるとともにコーポレートガバナンス体制の強化を図ることを目的として、社外取締役1名を選任しております。

##### ハ. 内部統制システムの整備の状況

現在当社では、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会及び経営会議については毎月の定例開催の他、必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

管理部門の配置状況につきましては、本社に総務部・経理部・情報システム室を設置し、情報開示、稟議制度の運用、社内規程の整備、予算管理、人事管理、情報システム構築等の業務を行っており、全社にわたる内部管理及び統制を実施しております。

また、コンプライアンス委員会(委員長：常務取締役管理本部長)を設置し、定例的に会合を開催し、コンプライアンス状況の問題点を把握し、その徹底・推進を図っております。

##### ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクの発生防止に係る管理体制の整備と発生したリスクへの対応等を行うことにより、業務の円滑な運営に資することを目的にリスク管理規程を制定し、社内にはリスク管理委員会(委員長：常務取締役管理本部長)を設置しております。リスク管理委員会はリスク管理を効果的かつ効率的に実施するための活動を行い、リスク発生時には速やかに是正のための必要な措置を講ずることとしております。

##### ホ. 当社の子会社の業務の適正性を確保するための体制

子会社における重要事項の決定にあたっては、当社経営会議に付議のうえ決定することとしており、経営状況を明らかにするため、進捗状況を当社経営会議で報告することとしております。また、子会社のリスク予防・管理、その他の業務運営を監査するため、監査室が定期的に監査することとしております。

#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況につきましては、社長直轄の組織として監査室(1名)を設置し、定期的に業務活動について法令や社内規程等に基づき適切に行われているかどうかをチェックし、被監査部門に対し、改善に向けた指摘・指導を行っております。監査室は、監査役に対して内部監査の状況報告を定期的及び必要に応じて行い、相互の連携を図っております。

監査役監査の状況につきましては、監査役は取締役会、経営会議等の重要な会議に出席する他、取締役、従業員等からの報告聴取、重要な決裁書類の閲覧などを行っております。また、会計監査人(ひびき監査法人)との間で、最低年2回の頻度で、監査方針、監査実施状況等について報告・説明会を実施し、監査の有効性、効率性を高めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役叶裕一氏は、弁護士であり、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役叶智加羅氏は、弁護士であり、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役北村英嗣は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

なお、社外取締役及び社外監査役に対するサポートは主に総務部が担当し、取締役会その他重要な会議の日程調整、事前説明、資料配布、議事録や各種資料等の提出と説明を行っております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	88,647	77,835	10,812	8
監査役 (社外監査役を除く)	9,270	8,820	450	2
社外役員	6,600	6,600	—	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
20銘柄 391,706千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	23,023	125,341	取引関係の維持・強化のため
(株)関西スーパーマーケット	51,727	41,692	取引関係の維持・強化のため
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	16,192	36,578	取引関係の維持・強化のため
(株)イチネンホールディングス	30,870	31,765	取引関係の維持・強化のため
(株)いなげや	15,695	19,069	取引関係の維持・強化のため
杉村倉庫(株)	58,000	16,066	長期安定保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,950	15,724	取引関係の維持・強化のため
(株)キムラユニティー	12,000	15,552	取引関係の維持・強化のため
(株)焼津水産化学工業	14,000	13,776	取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野(株)	12,146	11,539	取引関係の維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	2,898	9,853	取引関係の維持・強化のため
三菱食品(株)	3,000	8,175	取引関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	2,000	7,860	取引関係の維持・強化のため
(株)リテールパートナーズ	7,654	7,814	取引関係の維持・強化のため
(株)平和堂	2,470	6,478	取引関係の維持・強化のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	5,178	5,229	取引関係の維持・強化のため
(株)マルヨシセンター	3,000	1,164	取引関係の維持・強化のため
(株)東武ストア	1,250	373	取引関係の維持・強化のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	23,444	111,525	取引関係の維持・強化のため
(株)関西スーパーマーケット	53,550	86,109	取引関係の維持・強化のため
(株)イチネンホールディングス	30,870	29,511	取引関係の維持・強化のため
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	17,078	24,421	取引関係の維持・強化のため
(株)いなげや	16,213	23,120	取引関係の維持・強化のため
杉村倉庫(株)	58,000	15,138	長期安定保有目的
(株)焼津水産化学工業	14,000	14,238	取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野(株)	12,930	12,632	取引関係の維持・強化のため
(株)キムラユニティー	12,000	12,240	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,950	11,086	取引関係の維持・強化のため
三菱食品(株)	3,000	9,825	取引関係の維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	2,898	9,302	取引関係の維持・強化のため
(株)リテールパートナーズ	7,654	9,062	取引関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	2,000	8,120	取引関係の維持・強化のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	5,178	5,162	取引関係の維持・強化のため
(株)平和堂	2,470	4,851	取引関係の維持・強化のため
(株)マルヨシセンター	3,000	1,128	取引関係の維持・強化のため
(株)東武ストア	125	350	取引関係の維持・強化のため

⑥ 会計監査の状況

会計監査人の名称 ひびき監査法人

監査業務を執行した公認会計士の氏名 堀 亮三、加藤 功士

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

ロ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、将来の機動的な資本政策を可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	15,000	—	16,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15,000	—	16,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査報酬の適切性について、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮し、毎事業年度検討しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,477,460	1,709,156
受取手形及び売掛金	2,882,834	2,823,323
たな卸資産	※1 4,598,252	※1 4,824,104
繰延税金資産	71,700	34,917
その他	206,957	16,414
流動資産合計	9,237,204	9,407,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,254,240	※2 2,289,778
減価償却累計額	△1,797,366	△1,828,996
建物及び構築物（純額）	456,873	460,782
機械装置及び運搬具	1,774,857	1,787,715
減価償却累計額	△1,516,416	△1,568,687
機械装置及び運搬具（純額）	258,440	219,027
土地	1,509,111	1,509,111
その他	269,753	252,863
減価償却累計額	△251,199	△239,216
その他（純額）	18,553	13,647
有形固定資産合計	2,242,979	2,202,569
無形固定資産	43,730	35,588
投資その他の資産		
投資有価証券	377,935	391,706
繰延税金資産	52,789	74,773
その他	104,675	52,630
貸倒引当金	△11,000	△11,000
投資その他の資産合計	524,400	508,110
固定資産合計	2,811,111	2,746,268
資産合計	12,048,315	12,154,184
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	897,303	822,695
未払金	835,265	814,679
未払法人税等	10,930	71,000
賞与引当金	83,302	81,108
その他	56,524	139,667
流動負債合計	1,883,326	1,929,151
固定負債		
役員退職慰労引当金	213,587	224,850
退職給付に係る負債	342,702	357,316
その他	1,814	—
固定負債合計	558,104	582,166
負債合計	2,441,430	2,511,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	7,672,919	7,711,518
自己株式	△24,884	△25,070
株主資本合計	9,506,246	9,544,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,795	130,453
為替換算調整勘定	11,300	6,249
退職給付に係る調整累計額	△33,457	△38,495
その他の包括利益累計額合計	100,638	98,207
純資産合計	9,606,885	9,642,866
負債純資産合計	12,048,315	12,154,184

## ② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	16,280,915	16,539,953
売上原価	10,933,198	11,109,560
売上総利益	5,347,716	5,430,392
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,287,535	※1, ※2 5,259,923
営業利益	60,181	170,469
営業外収益		
受取利息	286	228
受取配当金	6,235	7,174
為替差益	1,525	—
受取保険金	—	2,116
還付加算金	—	1,679
その他	3,757	3,760
営業外収益合計	11,804	14,959
営業外費用		
支払利息	1,916	1,108
為替差損	—	1,098
その他	760	110
営業外費用合計	2,677	2,317
経常利益	69,308	183,111
特別利益		
保険解約返戻金	—	14,425
固定資産売却益	—	※3 1,084
特別利益合計	—	15,510
特別損失		
固定資産除却損	※4 5,374	※4 83
固定資産売却損	※5 26	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,660
ゴルフ会員権売却損	—	728
特別損失合計	5,400	3,471
税金等調整前当期純利益	63,908	195,150
法人税、住民税及び事業税	17,634	63,783
法人税等調整額	54,359	16,680
法人税等合計	71,994	80,463
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,086	114,686
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△8,086	114,686

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,086	114,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,239	7,658
為替換算調整勘定	4,006	△5,051
退職給付に係る調整額	△8,530	△5,038
その他の包括利益合計	※1 32,715	※1 △2,430
包括利益	24,629	112,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,629	112,255
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	814,340	1,043,871	7,781,709	△23,733	9,616,187
会計方針の変更による累積的影響額			8,065		8,065
会計方針の変更を反映した当期首残高	814,340	1,043,871	7,789,774	△23,733	9,624,252
当期変動額					
剰余金の配当			△101,474		△101,474
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,086		△8,086
連結範囲の変動			△7,294		△7,294
自己株式の取得				△1,150	△1,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△116,855	△1,150	△118,006
当期末残高	814,340	1,043,871	7,672,919	△24,884	9,506,246

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,555			85,555	9,701,743
会計方針の変更による累積的影響額					8,065
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,555			85,555	9,709,808
当期変動額					
剰余金の配当					△101,474
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△8,086
連結範囲の変動					△7,294
自己株式の取得					△1,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,239	11,300	△33,457	15,083	15,083
当期変動額合計	37,239	11,300	△33,457	15,083	△102,922
当期末残高	122,795	11,300	△33,457	100,638	9,606,885

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	814,340	1,043,871	7,672,919	△24,884	9,506,246
当期変動額					
剰余金の配当			△76,088		△76,088
親会社株主に帰属する当期純利益			114,686		114,686
自己株式の取得				△186	△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			38,598	△186	38,412
当期末残高	814,340	1,043,871	7,711,518	△25,070	9,544,659

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	122,795	11,300	△33,457	100,638	9,606,885
当期変動額					
剰余金の配当					△76,088
親会社株主に帰属する当期純利益					114,686
自己株式の取得					△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,658	△5,051	△5,038	△2,430	△2,430
当期変動額合計	7,658	△5,051	△5,038	△2,430	35,981
当期末残高	130,453	6,249	△38,495	98,207	9,642,866

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	63,908	195,150
減価償却費	126,058	118,244
受取利息及び受取配当金	△6,521	△7,403
支払利息	1,916	1,108
為替差損益 (△は益)	△1,488	1,743
固定資産売却損益 (△は益)	26	△1,084
固定資産除却損	5,374	83
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	-	728
保険解約返戻金	-	△14,425
ゴルフ会員権評価損	-	2,660
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,140	△2,194
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△191,070	11,262
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,901	14,613
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△108,144	108,144
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△90,987	81,703
売上債権の増減額 (△は増加)	△295,312	53,881
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△981,819	△226,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,419	△55,658
その他	29,502	△22,331
小計	△1,409,181	259,499
利息及び配当金の受取額	6,521	7,402
利息の支払額	△1,916	△1,108
預り保証金の受取額	150	96
預り保証金の返戻額	△202	△1,910
法人税等の支払額	△189,523	65,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,594,151	329,909
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△133,869	△69,694
有形固定資産の売却による収入	306	1,084
無形固定資産の取得による支出	△34,935	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△6,518	△6,910
ゴルフ会員権の売却による収入	-	231
貸付けによる支出	△1,000	△900
貸付金の回収による収入	220	315
保険積立金の解約による収入	-	62,946
その他の投資等の取得による支出	△1,900	△1,229
その他の投資等による収入	1,195	996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,502	△16,160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,100,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000	△1,400,000
自己株式の取得による支出	△1,150	△186
配当金の支払額	△101,116	△75,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,267	△75,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,325	△6,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,868,596	231,696
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,488	-
現金及び現金同等物の期首残高	2,906,568	1,077,460
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,077,460	※1 1,309,156

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

大森屋（上海）貿易有限公司

### 2. 持分法の適用に関する事項

当企業集団は、当社及び子会社1社で構成しているため、該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社大森屋（上海）貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

##### ② たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
製品	591,941千円	648,538千円
仕掛品	82,276千円	88,419千円
原材料及び貯蔵品	3,924,034千円	4,087,145千円

※2 有形固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	1,291千円	1,291千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
販売促進費	3,715,546千円	3,770,973千円
給料手当	515,923千円	497,698千円
賞与引当金繰入額	56,296千円	54,458千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,783千円	11,262千円
退職給付費用	23,542千円	23,841千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
研究開発費	42,047千円	42,592千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	一千円	1,084千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	1,402千円	3千円
機械装置及び運搬具	0千円	11千円
その他	15千円	69千円
無形固定資産	3,955千円	一千円
計	5,374千円	83千円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	26千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	48,879千円	6,860千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	48,879千円	6,860千円
税効果額	△11,640千円	798千円
その他有価証券評価差額金	37,239千円	7,658千円
為替換算調整額		
当期発生額	4,006千円	△5,051千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△21,803千円	△19,285千円
組替調整額	10,983千円	13,163千円
税効果調整前	△10,819千円	△6,122千円
税効果額	2,289千円	1,083千円
退職給付に係る調整額	△8,530千円	△5,038千円
その他の包括利益合計	32,715千円	△2,430千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,098	—	—	5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,396	1,165	—	25,561

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加 1,165株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	101,474	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,088	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,098	—	—	5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,561	200	—	25,761

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	76,088	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,085	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,477,460千円	1,709,156千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	400,000千円	400,000千円
現金及び現金同等物	1,077,460千円	1,309,156千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達（主に短期）については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係わる信用リスクは、販売管理規程及び売掛債権管理に関する細則に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は全て株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛債権管理に関する細則に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛債権管理に関する細則に準じて、同様の管理を行っております。

###### ② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

###### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

##### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち60%が特定の大口顧客(2社)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,477,460	1,477,460	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,882,834	2,882,834	—
(3) 投資有価証券 (その他有価証券)	374,055	374,055	—
資産計	4,734,350	4,734,350	—
(1) 支払手形及び買掛金	897,303	897,303	—
(2) 未払金	835,265	835,265	—
負債計	1,732,569	1,732,569	—

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,709,156	1,709,156	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,823,323	2,823,323	—
(3) 投資有価証券 (その他有価証券)	387,826	387,826	—
資産計	4,920,306	4,920,306	—
(1) 支払手形及び買掛金	822,695	822,695	—
(2) 未払金	814,679	814,679	—
負債計	1,637,375	1,637,375	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
非上場株式	3,880	3,880

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,477,460
受取手形及び売掛金	2,882,834
合計	4,360,294

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,709,156
受取手形及び売掛金	2,823,323
合計	4,532,479

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	353,492	172,246	181,245
小計	353,492	172,246	181,245
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	20,563	20,695	△132
小計	20,563	20,695	△132
合計	374,055	192,941	181,113

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,880千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	375,611	187,203	188,407
小計	375,611	187,203	188,407
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,214	12,648	△433
小計	12,214	12,648	△433
合計	387,826	199,852	187,973

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,880千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、社員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、資格と勤務期間に基づくポイント制に応じた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度では、退職給付として、退職金規定により資格と勤務期間に基づくポイント制に応じた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付債務の期首残高	443,668千円	443,133千円
会計方針の変更による累積的影響額	△12,465千円	—千円
会計方針の変更を反映した期首残高	431,203千円	443,133千円
勤務費用	21,124千円	21,467千円
利息費用	4,028千円	3,233千円
数理計算上の差異の発生額	21,253千円	9,680千円
退職給付の支払額	△34,476千円	△20,708千円
退職給付債務の期末残高	443,133千円	456,806千円

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
年金資産の期首残高	97,419千円	100,430千円
期待運用収益	3,964千円	4,750千円
数理計算上の差異の発生額	△549千円	△9,605千円
事業主からの拠出額	8,214千円	8,160千円
退職給付の支払額	△8,619千円	△4,245千円
年金資産の期末残高	100,430千円	99,490千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	128,092千円	121,971千円
年金資産	△100,430千円	△99,490千円
	27,662千円	22,481千円
非積立型制度の退職給付債務	315,040千円	334,835千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	342,702千円	357,316千円
退職給付に係る負債	342,702千円	357,316千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	342,702千円	357,316千円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
勤務費用	21,124千円	21,467千円
利息費用	4,028千円	3,233千円
期待運用収益	△3,964千円	△4,750千円
数理計算上の差異の費用処理額	10,983千円	13,163千円
確定給付制度に係る退職給付費用	32,170千円	33,114千円

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
数理計算上の差異	△10,819千円	△6,122千円
合計	△10,819千円	△6,122千円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
未認識数理計算上の差異	△49,347千円	△55,469千円
合計	△49,347千円	△55,469千円

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
債券	37.9%	41.9%
株式	32.2%	31.7%
生命保険一般勘定	28.7%	24.7%
その他	1.2%	1.7%
合計	100.0%	100.0%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
割引率	0.75%	0.05%
長期期待運用収益率	4.07%	4.73%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	58,035千円	7,145千円
賞与引当金	27,489千円	24,981千円
退職給付に係る負債	110,617千円	109,496千円
役員退職慰労引当金	68,775千円	68,949千円
ゴルフ会員権評価損	9,982千円	9,841千円
出資金評価損	4,555千円	4,328千円
未払社会保険料	4,105千円	3,753千円
未払事業税	—千円	4,991千円
貸倒引当金	3,542千円	3,366千円
その他	3,701千円	3,474千円
繰延税金資産小計	290,803千円	240,327千円
評価性引当額	△103,412千円	△73,115千円
繰延税金資産合計	187,391千円	167,211千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	58,318千円	57,520千円
未収事業税	4,583千円	—千円
繰延税金負債合計	62,902千円	57,520千円
繰延税金資産の純額	124,489千円	109,691千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.3%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%	1.5%
住民税均等割	29.3%	9.3%
評価性引当額	19.4%	△7.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	22.2%	3.8%
海外子会社の適用税率の差異	4.4%	0.8%
その他	△3.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	112.7%	41.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年10月1日及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年10月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,287千円減少し、法人税等調整額が7,407千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用駐車場及び住宅を有しております。

平成27年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成28年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	798,026	797,398
	期中増減額	△627	1,827
	期末残高	797,398	799,226
期末時価		574,070	707,424

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 期末の時価は、主として、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。  
ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社においてグループ会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食品製造販売事業」は、家庭用海苔製品、進物品、ふりかけ等、業務用海苔製品及びその他製品を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの事業セグメントは、食品製造販売事業及びその他の事業である不動産賃貸事業であります。不動産賃貸事業の開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度から、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」といたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注)	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,268,912	12,002	16,280,915	—	16,280,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,268,912	12,002	16,280,915	—	16,280,915
セグメント利益	54,599	5,581	60,181	—	60,181
セグメント資産	9,426,424	797,398	10,223,823	1,824,491	12,048,315
その他の項目					
減価償却費	125,430	627	126,058	—	126,058
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	143,246	—	143,246	—	143,246

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注)	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,529,962	9,990	16,539,953	—	16,539,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,529,962	9,990	16,539,953	—	16,539,953
セグメント利益	167,472	2,996	170,469	—	170,469
セグメント資産	9,284,629	799,226	10,083,856	2,070,327	12,154,184
その他の項目					
減価償却費	117,575	669	118,244	—	118,244
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,176	2,500	69,676	—	69,676

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用海苔	進物品	ふりかけ等	業務用海苔	その他	食品製造販売事業合計	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	6,528,949	1,552,453	3,221,147	4,934,997	31,364	16,268,912	12,002	16,280,915

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	5,458,869	食品製造販売事業
伊藤忠商事株式会社	3,693,061	食品製造販売事業

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用海苔	進物品	ふりかけ等	業務用海苔	その他	食品製造販売事業合計	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	6,637,477	1,561,731	3,335,665	4,912,028	83,060	16,529,962	9,990	16,539,953

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	5,943,187	食品製造販売事業
伊藤忠商事株式会社	3,554,570	食品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,893.90円	1,901.07円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△1.59円	22.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△8,086	114,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△8,086	114,686
普通株式の期中平均株式数(株)	5,072,860	5,072,427

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,606,885	9,642,866
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,606,885	9,642,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,072,535	5,072,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,786,434	8,494,791	12,421,700	16,539,953
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	157,268	32,981	89,611	195,150
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	96,457	1,153	33,149	114,686
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	19.02	0.23	6.54	22.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	19.02	△18.79	6.31	16.07

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,446,556	1,678,621
受取手形	17,358	16,482
売掛金	2,872,357	2,804,198
製品	589,640	645,047
仕掛品	82,276	88,419
原材料及び貯蔵品	3,924,034	4,087,145
前払費用	125	125
繰延税金資産	71,700	34,600
未収収益	99	123
未収入金	11,564	10,330
未収還付法人税等	76,163	—
未収消費税等	108,144	—
その他	3,658	2,467
流動資産合計	9,203,678	9,367,560
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,146,726	※1 2,181,495
減価償却累計額	△1,711,601	△1,743,000
建物（純額）	435,125	438,495
構築物	105,675	106,596
減価償却累計額	△84,426	△84,310
構築物（純額）	21,249	22,286
機械及び装置	1,734,036	1,754,788
減価償却累計額	△1,476,808	△1,536,114
機械及び装置（純額）	257,228	218,674
車両運搬具	40,820	32,926
減価償却累計額	△39,608	△32,572
車両運搬具（純額）	1,212	353
工具、器具及び備品	269,753	252,863
減価償却累計額	△251,199	△239,216
工具、器具及び備品（純額）	18,553	13,647
土地	1,509,111	1,509,111
有形固定資産合計	2,242,480	2,202,569
無形固定資産		
ソフトウェア	42,055	33,913
電話加入権	1,675	1,675
無形固定資産合計	43,730	35,588

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	377,935	391,706
出資金	19,264	19,264
関係会社出資金	54,380	8,160
従業員に対する長期貸付金	700	1,075
関係会社長期貸付金	—	27,500
長期前払費用	482	334
繰延税金資産	36,899	57,800
会員権	24,720	21,100
その他	58,190	9,765
貸倒引当金	△11,000	△11,000
投資その他の資産合計	561,573	525,706
固定資産合計	2,847,784	2,763,864
資産合計	12,051,462	12,131,425
負債の部		
流動負債		
支払手形	164,261	102,787
電子記録債務	185,480	182,943
買掛金	544,047	530,078
未払金	833,806	814,114
未払法人税等	10,930	71,000
未払消費税等	—	81,703
未払費用	48,043	49,434
前受金	2,285	3,072
預り金	6,195	5,456
賞与引当金	83,302	81,108
流動負債合計	1,878,351	1,921,700
固定負債		
退職給付引当金	293,355	301,847
役員退職慰労引当金	213,587	224,850
長期預り保証金	1,814	—
固定負債合計	508,757	526,697
負債合計	2,387,109	2,448,397

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金		
資本準備金	1,043,871	1,043,871
資本剰余金合計	1,043,871	1,043,871
利益剰余金		
利益準備金	93,500	93,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金	534,731	545,933
利益剰余金合計	7,708,231	7,719,433
自己株式	△24,884	△25,070
株主資本合計	9,541,558	9,552,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,795	130,453
評価・換算差額等合計	122,795	130,453
純資産合計	9,664,353	9,683,027
負債純資産合計	12,051,462	12,131,425

## ② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	16,240,643	16,494,524
売上原価		
製品期首たな卸高	614,565	589,640
当期製品製造原価	10,842,394	11,103,134
当期製品仕入高	54,371	45,712
合計	11,511,330	11,738,487
他勘定振替高	※1 14,581	※1 13,152
製品期末たな卸高	589,640	645,047
製品売上原価	10,907,108	11,080,287
売上総利益	5,333,535	5,414,237
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,709,989	3,767,257
運賃	365,637	358,736
倉庫料	22,108	22,165
広告宣伝費	70,541	19,969
給料及び手当	504,925	487,489
賞与	51,010	50,213
賞与引当金繰入額	56,296	54,458
役員退職慰労引当金繰入額	11,783	11,262
退職給付費用	23,542	23,841
法定福利費	88,417	85,857
福利厚生費	10,640	9,837
交際費	9,640	9,633
旅費及び交通費	58,517	57,971
通信費	15,047	14,458
公租公課	21,524	25,406
地代家賃	28,312	25,575
リース料	30,282	29,704
研究開発費	42,047	42,592
減価償却費	13,815	19,911
事務用品費	7,565	7,707
雑費	104,064	100,081
販売費及び一般管理費合計	5,245,712	5,224,134
営業利益	87,822	190,102

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業外収益		
受取利息	286	204
受取配当金	6,235	7,174
為替差益	1,525	—
助成金収入	1,103	1,261
受取保険金	—	2,116
還付加算金	—	1,679
雑収入	2,531	2,499
営業外収益合計	11,680	14,936
営業外費用		
支払利息	1,916	1,108
為替差損	—	1,567
雑損失	260	110
営業外費用合計	2,177	2,786
経常利益	97,325	202,252
特別利益		
保険解約返戻金	—	14,425
固定資産売却益	—	※2 1,084
特別利益合計	—	15,510
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,374	※3 83
固定資産売却損	※4 26	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,660
ゴルフ会員権売却損	—	728
関係会社出資金評価損	—	46,219
特別損失合計	5,400	49,691
税引前当期純利益	91,925	168,071
法人税、住民税及び事業税	17,634	63,783
法人税等調整額	54,359	16,998
法人税等合計	71,994	80,781
当期純利益	19,930	87,289

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	608,209
会計方針の変更による累積的影響額					8,065
会計方針の変更を反映した当期首残高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	616,274
当期変動額					
剰余金の配当					△101,474
自己株式の取得					
当期純利益					19,930
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計					△81,543
当期末残高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	534,731

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23,733	9,616,187	85,555	85,555	9,701,743
会計方針の変更による累積的影響額		8,065			8,065
会計方針の変更を反映した当期首残高	△23,733	9,624,252	85,555	85,555	9,709,808
当期変動額					
剰余金の配当		△101,474			△101,474
自己株式の取得	△1,150	△1,150			△1,150
当期純利益		19,930			19,930
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			37,239	37,239	37,239
当期変動額合計	△1,150	△82,694	37,239	37,239	△45,454
当期末残高	△24,884	9,541,558	122,795	122,795	9,664,353

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	534,731
当期変動額					
剰余金の配当					△76,088
自己株式の取得					
当期純利益					87,289
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計					11,201
当期末残高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	545,933

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△24,884	9,541,558	122,795	122,795	9,664,353
当期変動額					
剰余金の配当		△76,088			△76,088
自己株式の取得	△186	△186			△186
当期純利益		87,289			87,289
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,658	7,658	7,658
当期変動額合計	△186	11,015	7,658	7,658	18,674
当期末残高	△25,070	9,552,574	130,453	130,453	9,683,027

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

準社員については、簡便法により規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
建物	1,291千円	1,291千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
販売費及び一般管理費	14,581千円	13,152千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
車両運搬具	—千円	1,084千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物	1,402千円	0千円
構築物	—千円	3千円
機械及び装置	0千円	11千円
工具、器具及び備品	15千円	69千円
電話加入権	3,955千円	—千円
計	5,374千円	83千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
車両運搬具	26千円	—千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	43,378千円	—千円
賞与引当金	27,489千円	24,981千円
退職給付引当金	94,727千円	92,523千円
役員退職慰労引当金	68,775千円	68,949千円
関係会社出資金評価損	14,157千円	27,596千円
ゴルフ会員権評価損	9,982千円	9,841千円
出資金評価損	4,555千円	4,328千円
未払事業税	—千円	4,991千円
未払社会保険料	4,105千円	3,753千円
貸倒引当金	3,542千円	3,366千円
その他	3,701千円	3,156千円
繰延税金資産小計	274,414千円	243,487千円
評価性引当額	△102,912千円	△93,567千円
繰延税金資産合計	171,501千円	149,920千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	58,318千円	57,520千円
未収事業税	4,583千円	—千円
繰延税金負債合計	62,902千円	57,520千円
繰延税金資産の純額	108,599千円	92,400千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.3%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	1.8%
住民税均等割	20.4%	10.8%
評価性引当額	6.0%	△2.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.5%	4.4%
その他	△2.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.3%	48.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年10月1日及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年10月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,400千円減少し、法人税等調整額が7,407千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,146,726	39,265	4,496	2,181,495	1,743,000	35,895	438,495
構築物	105,675	2,500	1,578	106,596	84,310	1,459	22,286
機械及び装置	1,734,036	21,492	740	1,754,788	1,536,114	60,034	218,674
車両運搬具	40,820	—	7,894	32,926	32,572	858	353
工具、器具及び備品	269,753	3,419	20,308	252,863	239,216	8,255	13,647
土地	1,509,111	—	—	1,509,111	—	—	1,509,111
有形固定資産計	5,806,124	66,676	35,018	5,837,783	3,635,213	106,504	2,202,569
無形固定資産							
ソフトウェア	53,960	3,000	—	56,960	23,047	11,142	33,913
電話加入権	1,675	—	—	1,675	—	—	1,675
無形固定資産計	55,636	3,000	—	58,636	23,047	11,142	35,588
長期前払費用	740	—	—	740	405	148	334
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 広川工場 冷凍冷蔵冷却設備改修工事 33,400千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,000	—	—	—	11,000
賞与引当金	83,302	81,108	83,302	—	81,108
役員退職慰労引当金	213,587	11,262	—	—	224,850

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	9月30日現在の1,000株以上所有の株主に対し、3,000円相当の自社製品を贈呈いたします。また、3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、2,000円相当の自社製品を贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月21日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年12月21日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日近畿財務局長に提出。

第63期第2四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月13日近畿財務局長に提出。

第63期第3四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年12月24日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第62期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)平成28年6月10日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月20日

株式会社 大 森 屋  
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 亮 三 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 功 士 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大森屋及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大森屋の平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社大森屋が平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成28年12月20日

株式会社 大 森 屋  
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 亮 三 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 功 士 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大森屋の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年12月21日
【会社名】	株式会社大森屋
【英訳名】	OHMORIYA Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲 野 龍 平
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田4丁目3番34号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長稲野龍平は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。当該評価範囲の決定に際しては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定し、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、会社全体で単一の事業拠点と捉え、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、財務報告への影響を勘案して個別に評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。